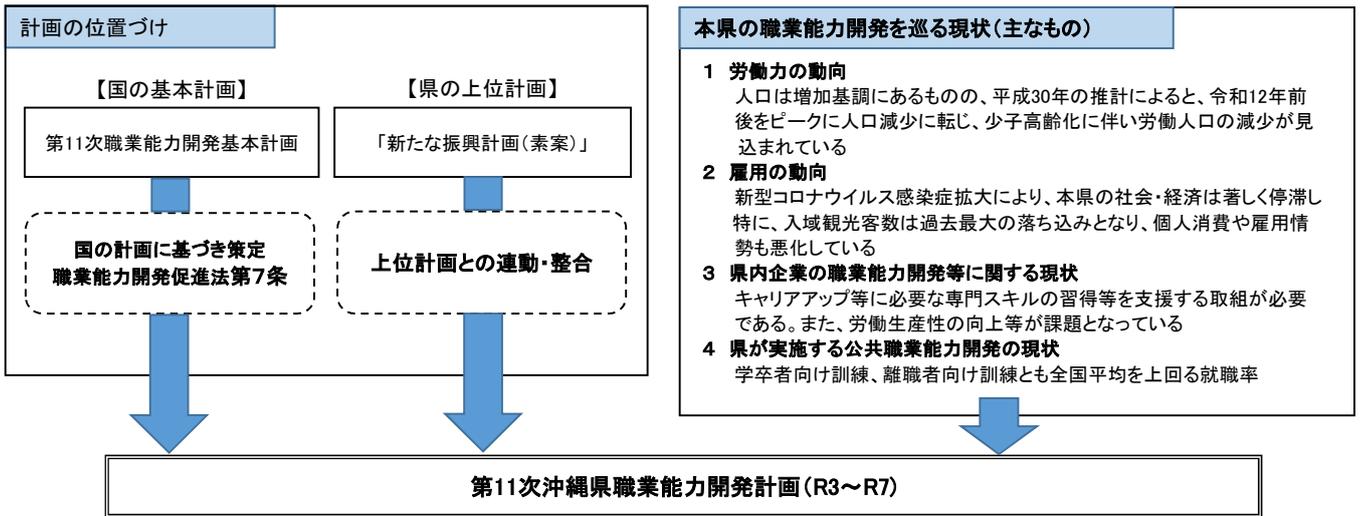


第11次沖縄県職業能力開発計画(概要)



第1部 総説

○計画のねらい
本県産業を支える人材育成など、職業能力開発施策の基本的方向を示す。

○計画の期間
令和3年度から令和7年度までの5年間

第2部 職業能力開発をめぐる現状

- 1 労働環境をとりまく状況**
 - 人口は令和12年前後をピークに減少に転じる。
 - 少子高齢化に伴う労働人口の減少が見込まれている。
- 2 県内の雇用失業情勢**
 - 新型コロナウイルス感染症の影響で、入域観光客数の激減等により、個人消費や雇用情勢も悪化している。
- 3 労働力需給面**
 - 産業別の雇用者は、H28年からR2年までの間に第一次産業が12.5%の減少、第二次産業が1.0%の増加、第三次産業が9.2%増加している。
- 4 現状と課題**
 - 若年者
 - ・新規学卒者の1年目の離職率は全国より高い。
 - ・ミスマッチの解消、キャリア形成の機会確保が重要。
 - 女性
 - ・R2年の雇用者に占める女性の割合は47.5%で、労働力人口はH28年より43千人増加
 - ・母子世帯の職業能力開発の機会確保が重要
 - 高齢者
 - ・常用労働者数は、H22年以降年々増加。
 - ・職業人生の長期化に伴い学びの環境の充実化が必要
 - 障害者
 - ・民間企業における実雇用率は全国平均を上回っている
 - ・新規求職者数は増加、就職者数は減少

第3部 今後の職業能力開発施策の展開

基本方向	産業を支える強靱な土台をつくる
実施目標	基本的施策
産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・産業DXの加速化に向けたデジタル人材の育成 ・ITや新たな技術を活用した職業訓練等の推進 ・企業・業界におけるリスキリングの推進
産業動向等に対応した人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・観光分野における職業能力開発 ・IT分野における職業能力開発 ・ものづくり分野における職業能力開発 ・介護・福祉分野における職業能力開発 ・地域の産業振興を支える人材の育成
全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者の職業能力開発及びキャリア教育 ・女性の職業能力開発 ・中高年齢者の職業能力開発 ・障害者の職業能力開発 ・ひとり親家庭への職業能力開発 ・非正規労働者等の職業能力開発 ・外国人材の職業能力開発 ・就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援 ・大量の離職者が発生した際の職業能力開発
労働者の自律的・主体的なキャリア形成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育等の学び直しの支援 ・キャリアコンサルティングの推進
技能継承の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・技能検定制度の普及・促進 ・技術・技能が尊重される社会づくり

